



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東  
 コード番号 9788 URL <https://www.nacoo.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,068	3.9	3,232	17.1	3,243	16.1	2,002	17.2
2022年3月期	54,924	△1.1	2,760	△0.8	2,792	4.1	1,708	△7.0

（注）包括利益 2023年3月期 1,994百万円（9.3%） 2022年3月期 1,824百万円（△9.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.14	—	8.8	8.3	5.7
2022年3月期	76.17	—	7.9	6.9	5.0

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,735	23,204	59.9	1,032.62
2022年3月期	39,724	22,138	55.5	983.20

（参考）自己資本 2023年3月期 23,204百万円 2022年3月期 22,063百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,709	△361	△2,555	11,029
2022年3月期	2,847	△1,107	△3,743	12,187

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.00	—	29.00	38.00	857	49.9	3.9
2023年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	904	44.9	4.0
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	32.00	42.00		42.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	7.3	1,050	90.2	1,050	85.5	700	174.9	31.16
通期	60,000	5.1	3,500	8.3	3,500	7.9	2,200	9.9	97.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	24,306,750株	2022年3月期	24,306,750株
2023年3月期	1,835,341株	2022年3月期	1,866,096株
2023年3月期	22,461,384株	2022年3月期	22,429,136株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,032	0.1	2,245	26.6	2,352	26.3	1,294	13.7
2022年3月期	33,004	△0.7	1,773	△30.8	1,862	△23.9	1,138	59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	57.63	—
2022年3月期	50.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	36,938		24,078		65.2		1,071.52	
2022年3月期	38,242		23,691		62.0		1,055.74	

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,078百万円 2022年3月期 23,691百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	17,000	4.9	900	65.9	600	79.0	26.71	
通期	34,000	2.9	2,500	6.3	1,700	31.3	75.68	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）に係る行動制限の解除以降、ウィズコロナの下で徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しています。しかしながら、ウクライナ情勢の影響による原材料費・エネルギー価格の高騰及び円安によって物価が上昇する等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、個人消費は緩やかに持ち直しています。消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は横ばい圏内、また消費者マインドは下げ止まっていますが、外食、旅行等の対面型サービスを中心に回復の兆しがみられます。

このような中、当社グループでは各事業分野において、感染症関連分野の拡充や顧客サービスの向上、販促活動や商圏の拡大及び事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高57,068百万円（前期比3.9%増）、営業利益3,232百万円（同17.1%増）、経常利益3,243百万円（同16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,002百万円（同17.2%増）となりました。

また、個別業績は、売上高33,032百万円（前期比0.1%増）、営業利益2,245百万円（同26.6%増）、経常利益2,352百万円（同26.3%増）、当期純利益1,294百万円（同13.7%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等1,341百万円があります。

(セグメント別概況)

売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリラ事業	14,733	15,019	△285	△1.9
レンタル事業	18,722	15,916	2,805	17.6
建築コンサルティング事業	6,754	7,449	△695	△9.3
住宅事業	10,067	10,686	△619	△5.8
美容・健康事業	6,826	5,921	904	15.3
セグメント間消去	△35	△69	34	—
合計	57,068	54,924	2,144	3.9

営業利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率 (%)
クリラ事業	1,618	1,269	349	27.5
レンタル事業	2,050	1,621	428	26.4
建築コンサルティング事業	847	872	△25	△2.9
住宅事業	△181	233	△414	—
美容・健康事業	238	151	87	58.2
その他調整	△1,341	△1,387	46	—
合計	3,232	2,760	472	17.1

## 〈クリクラ事業〉

宅配水市場は、感染症の影響による法人の消費量減少が続いていますが、宅配型サービスの一般化や災害に備えた食品ストックの認知増加も後押しとなり個人需要は引き続き増加しています。また給水型の浄水サーバーが急速に需要拡大しており、異業種等の新規参入が活発化しています。

クリクラ事業では、新規顧客獲得のため「クリクラあんしん宣言」による商品・サービスの安全性訴求や、データ活用及び効率化を目的としたシステムインフラ「CrePF（クリクラプラットフォーム）」の実証、サステナビリティ戦略に向けた投資等、引き続き販促活動強化に取り組みました。また2022年10月には、昨今の原材料費の高騰や人件費、物流費の上昇等を受け、クリクラボトルの値上げを実施しました。

直営部門は、宅配水「クリクラ」において、昨今の物価高や大手企業の参入により顧客件数が減少傾向にあるものの、クリクラボトルの値上げにより、売上高は前期比で微増しました。次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」においては、顧客件数が増加傾向にある一方で顧客単価は低下したため、売上高は前期比で減少しました。結果、直営部門全体の売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

加盟店部門では、2022年4月に加盟店へのサーバー販売価格を値上げした影響で関連商材を含む販売数が減少し、さらにはプラント関連売上も減少したため、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、クリクラボトルの値上げ及びセールス人員の削減等による販促活動の見直しにより、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高14,733百万円（前期比1.9%減）、営業利益1,618百万円（同27.5%増）となりました。

## 〈レンタル事業〉

レンタル事業では、人生100年時代に向けた各事業の需要増加を見据えて、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダスキン事業では、ダストコントロール部門において2022年7月に一部商品の値上げを実施したこと、及び家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門において引き続き事業数を増やしたこと（2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携後から販促人員を増強して営業活動拡大中）により、売上高は前期比で増加しました。

害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店が営業を再開し、停止していた定期納品が回復したこと、並びに2022年7月に一部商品の値上げを実施したことで、売上高は前期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、前期に引き続き感染症関連事業において、厚生労働省が実施する水際対策の支援事業が奏功し、売上高は前期比で大幅に増加しました。

損益面では、主としてケアサービス部門の事業拡大による販売費及び一般管理費の増加を、ダスキン事業ダストコントロール部門、ウィズ事業及び株式会社アーネストの売上高増加が補い、営業利益は前期比で増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高18,722百万円（前期比17.6%増）、営業利益2,050百万円（同26.4%増）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に、ダスキン事業において名古屋支店、ヘルスレント台東ステーション及びヘルスレント江東ステーションを開設しました。

## 〈建築コンサルティング事業〉

地場建築業界及び市場は、半導体供給不足による住宅設備機器の納入遅延に目処が立ちつつあるものの、慢性的な職人不足や物流コストの高騰に加え、世界的な物価高が追い打ちとなり、引き続き厳しい外部環境となりました。

コンサルティング部門では、DXやSDGs関連の新商品を複数投入し、また当第4四半期からはIT導入支援を目的とした補助金対象商品の販売を強化したものの、長期化する建築部資材の高騰や感染症関連融資の返済開始等により、顧客である地場工務店の購買意欲が低下したため、売上高は前期比で減少しました。

省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、半導体及び各種製造部品の不足に起因する蓄電池及びパワーコンディショナー等の納入遅延・停止が徐々に改善し、滞留していた納品ペースが回復に向かったため、売上高は前期比で同水準（微増）となりました。

住宅フランチャイズ事業を展開するエースホーム株式会社では、加盟店での上棟数減少に伴う卸売り減少により、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、ナックスマートエネルギー株式会社において、卸売り中心から工事請負を含めた販売構成にシフトチェンジしたことで売上総利益率が改善しましたが、売上総利益率の高いコンサルティング部門における売上高減少が影響し、建築コンサルティング事業全体の営業利益は前期比で同水準（微減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,754百万円（前期比9.3%減）、営業利益847百万円（同2.9%減、エースホーム株式会社ののれん償却額41百万円を含む）となりました。

なお、エースホーム株式会社は、2023年4月1日を効力発生日としてナックスマートエネルギー株式会社を吸収合

併しております。合併に伴い、社名をナックハウスパートナー株式会社に変更しております。

#### 〈住宅事業〉

住宅業界は、国土交通省発表の3月新設住宅着工戸数によると、貸家や分譲住宅を含む全体では2ヶ月連続で減少、当社の事業領域である持家では16ヶ月連続の減少となり、引き続き厳しい状況となりました。

株式会社ケイディアイでは、新規出店を行い営業範囲拡大に努めたものの、都心の土地価格上昇や建築部資材の高騰により土地仕入に苦戦し、また不動産市場全体の鈍化により販売戸数が伸び悩んだため、売上高は前期比で同水準（微減）となりました。

株式会社ジェイウッドでは、1棟あたりの販売単価上昇や大型物件の販売による売上増加があったものの、完工棟数の減少に伴う売上高減少をカバーするには至らず、売上高は前期比で減少しました。

損益面では、株式会社ケイディアイにおいて、建築部資材等の高騰を販売価格に転換することで利益確保に努めましたが、吸収しきれなかった部分や新規出店に伴う費用により利益減少する結果となりました。また株式会社ジェイウッドにおいても、建築部資材等の高騰や、集客促進のために広告投資を前倒して実施したため、住宅事業全体の営業損失は前期比で大幅に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高10,067百万円（前期比5.8%減）、営業損失181百万円（前期営業利益233百万円、株式会社ケイディアイののれん償却額30百万円を含む）となりました。

出店につきましては、当連結会計年度に、株式会社ケイディアイにおいて吉祥寺店を開設しました。

#### 〈美容・健康事業〉

化粧品業界は、マスク着用方針の緩和や外食機会の増加等感染症の影響が落ち着いたことで、ファンデーションをはじめとしたメイクアップ商品が需要回復し、業界全体に持ち直しの兆しがみられました。

株式会社JIMOSでは、2021年9月に一部事業を株式会社アップセールとして新設分割したことによる減少分を除くと、前々期に販売を開始した「SINN PURETÉ（シンピュルテ）」の売上高が伸びたことに加え、2022年7月に吸収合併した「豆腐の盛田屋」の売上高も加わり、売上高は前期比で増加しました。

株式会社ベルエアーでは、主力の栄養補助食品における顧客件数減少に伴い販売数が減少したため、売上高は前期比で減少しました。

株式会社アップセールでは、2022年1月に医薬品通販事業（主に第三類医薬品を取り扱う事業）を買収し新たな売上が加わりましたが、既存のヘアケア事業において、利益率向上を目的とした値上げや他社との価格競争により販売量が縮小したため、新設分割前の事業単位と比較した売上高は前期比で減少しました。

前期子会社化した化粧品受託製造を主力とする株式会社トレミーは、需要回復に伴い受注数が増加し、売上高は連結後の同期間と比較して増加しました。

損益面では、株式会社JIMOSにおいて、新規顧客獲得のために積極的な広告投資を実施しましたが、株式会社アップセールの黒字化及び株式会社トレミーの受注数回復に伴う黒字化が寄与し、美容・健康事業全体の営業利益は前期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高6,826百万円（前期比15.3%増）、営業利益238百万円（同58.2%増、株式会社JIMOS、株式会社ベルエアー、株式会社アップセールと株式会社トレミーののれん償却額202百万円を含む）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産総額は、38,735百万円となり、前連結会計年度末と比べ988百万円減少しております。これは主に、販売用不動産が534百万円、受取手形及び売掛金が836百万円増加した一方で、現金及び預金が1,257百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は、15,531百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,054百万円減少しております。これは主に、長期借入金が647百万円、短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産額は、23,204百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,065百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が1,117百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円減少し、11,029百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,709百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,204百万円、法人税等の支払額1,112百万円、減価償却費1,021百万円、売上債権の増加796百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、361百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194百万円、投資有価証券の取得による支出178百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2,555百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,917百万円、配当金の支払額880百万円等によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	55.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.4	33.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(4) 今後の見通し**

日本経済は、感染症による社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナに移行することが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や円安による物価上昇が続いており、依然として先行きは不透明であるといえます。

このような中、当社グループにおきましては中期経営計画達成のため、経済及び社会情勢の変化を的確に捉え、事業間シナジーを追求しながら様々な施策に取り組んでまいります。各事業セグメントでの施策は以下の通りです。

クリクラ事業では、顧客件数を拡大させるため、主にショッピングモール等で行うイベント営業への積極的な販促投資を実行してまいります。さらには浄水型ウォーターサーバー「feel free（フィールフリー）」をはじめとする新商品・新サービスの提供を行います。またシステムインフラ「CrePF（クリクラプラットフォーム）」の加盟店への導入を進め、クリクラブランド全体での効率化を高めてまいります。なお、2023年4月1日より加盟店から承継した株式会社クリクラ長崎を連結子会社化し、当事業セグメントに追加しております。

レンタル事業では、ダスキン事業において、引き続き感染症で変化したライフスタイルに対応し、お客様に選ばれる新商品・新サービスを提供してまいります。また株式会社ダスキンとの資本業務提携に基づくケアサービス部門及びヘルスレント部門のさらなる出店（事業数拡大）により、人生100年時代に向けたサービス網の拡大を進めます。害虫駆除器「with」を主力とするウィズ事業では、主要顧客である飲食店が営業再開したことを追い風に、営業活動の強化と効率化を図り、顧客件数拡大を目指してまいります。

株式会社アーネストでは、感染症関連事業（厚生労働省が実施する水際対策の支援事業等）を継続していくとともに、それ以外の分野においても各省庁との連携を強化し、受注獲得に注力してまいります。

建築コンサルティング事業では、コンサルティング部門において、当期にリリースしたDXやSDGsを推進する新商品の販促活動及び補助金対象商品を活用した営業手法を強化することで販売数拡大を目指してまいります。また無料会員制度の拡充により入口を広げ、会員向けのアフターサポートも強化してまいります。

ナックハウスパートナー株式会社（存続会社：エースホーム株式会社）では、2023年4月1日に省エネ関連部資材の施工及び販売を手がけるナックスマートエネルギー株式会社を吸収合併したことで、両事業のシナジー効果を発揮し脱炭素社会の実現に向けた新サービスを開発・提供してまいります。

住宅事業では、株式会社ケイディアイにおいて、土地価格の上昇等厳しい外部環境の中で、不動産ソリューションを強化し、都内23区を中心とした用地仕入に注力することで事業拡大してまいります。

株式会社ジェイウッドでは、JWOOD事業が20周年を迎えることを背景に、様々なキャンペーンを通じて新たな「ファンづくり」を推進してまいります。北海道で展開するKUNIMOKU HOUSE事業では、省エネ住宅等の商品ラインナップを充実させることで顧客獲得を目指してまいります。

美容・健康事業では、株式会社JIMOSにおいて、広告投資の効率化を目的としてブランド横断的な組織を新設し、新規顧客獲得の拡大を目指します。また既存商品の価格改定や、新商品・新カテゴリの開発により商品ラインナップを充実させることで、事業拡大を図ります。

株式会社バルエアーでは、創立以来50年続けてきたサプリメント販売の原点回帰を掲げ、人生100年時代を見据えた販路拡大をしてまいります。

株式会社アップセールでは、通販事業の取扱商品拡充と積極的な商品開発・仕入により収益性を高めてまいります。

株式会社トレミーでは、医薬部外品等の積極的なODM提案により市場競争力を高め、利益率の向上を図ります。また生産性向上のため設備及び人的投資を行い、各事業との垂直連携強化によるメリットの最大化を目指します。

このような取り組みにより、次期業績を次のとおり予想しております。

(単位:百万円)

連結業績	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2024年3月期	60,000	3,500	3,500	2,200
2023年3月期	57,068	3,232	3,243	2,002

(単位:百万円)

個別業績	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2024年3月期	34,000	2,500	2,500	1,700
2023年3月期	33,032	2,245	2,352	1,294



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,287	11,029
受取手形及び売掛金	4,557	5,393
商品及び製品	2,532	2,310
販売用不動産	2,994	3,528
未成工事支出金	480	395
原材料及び貯蔵品	364	421
その他	1,996	1,921
貸倒引当金	△122	△124
流動資産合計	25,091	24,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,405	8,463
減価償却累計額	△3,785	△4,083
建物及び構築物 (純額)	4,620	4,380
機械装置及び運搬具	572	580
減価償却累計額	△311	△361
機械装置及び運搬具 (純額)	261	219
工具、器具及び備品	1,310	1,350
減価償却累計額	△1,004	△1,058
工具、器具及び備品 (純額)	306	292
土地	2,218	2,202
リース資産	3,306	3,271
減価償却累計額	△1,994	△2,204
リース資産 (純額)	1,312	1,067
建設仮勘定	1	62
有形固定資産合計	8,720	8,225
無形固定資産		
のれん	624	452
顧客関連資産	373	258
商標権	258	192
その他	634	573
無形固定資産合計	1,890	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,218
長期貸付金	0	6
破産更生債権等	274	246
繰延税金資産	625	680
差入保証金	1,756	1,700
その他	572	552
貸倒引当金	△313	△246
投資その他の資産合計	4,022	4,157
固定資産合計	14,633	13,860
資産合計	39,724	38,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,143	2,064
短期借入金	2,800	2,400
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,547
未払金	2,009	1,666
リース債務	272	268
未払法人税等	735	889
未成工事受入金	675	419
賞与引当金	739	787
完成工事補償引当金	27	34
債務保証損失引当金	45	50
ポイント引当金	49	59
店舗閉鎖損失引当金	32	25
その他	1,227	1,257
流動負債合計	12,576	11,470
固定負債		
長期借入金	2,843	2,195
リース債務	1,101	822
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	202	189
役員株式給付引当金	7	7
資産除去債務	509	516
繰延税金負債	37	20
その他	295	296
固定負債合計	5,009	4,060
負債合計	17,585	15,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,884	3,894
利益剰余金	13,297	14,414
自己株式	△1,284	△1,262
株主資本合計	22,627	23,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	279
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	9	9
その他の包括利益累計額合計	△563	△571
非支配株主持分	74	—
純資産合計	22,138	23,204
負債純資産合計	39,724	38,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	54,924	57,068
売上原価	27,971	29,330
売上総利益	26,952	27,737
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,675	1,754
貸倒引当金繰入額	47	38
給料及び手当	7,391	7,267
賞与引当金繰入額	754	812
賃借料	1,558	1,593
広告宣伝費及び販売促進費	3,048	3,173
減価償却費	671	687
のれん償却額	173	167
その他	8,870	9,009
販売費及び一般管理費合計	24,191	24,505
営業利益	2,760	3,232
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	9	13
受取手数料	2	10
業務受託手数料	38	16
受取家賃	220	181
投資有価証券評価益	38	28
その他	78	49
営業外収益合計	390	304
営業外費用		
支払利息	63	51
為替差損	12	14
和解金	2	6
株式交付費償却	23	—
地代家賃	232	201
その他	26	21
営業外費用合計	358	294
経常利益	2,792	3,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	7
固定資産売却益	0	0
情報セキュリティ対策費戻入益	80	18
その他	16	1
特別利益合計	114	26
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	9	5
減損損失	19	28
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	—
貸倒引当金繰入額	24	—
店舗閉鎖損失	34	—
保証金償却	30	—
関係会社事業損失	—	12
棚卸資産評価損	—	19
その他	19	—
特別損失合計	171	65
税金等調整前当期純利益	2,736	3,204
法人税、住民税及び事業税	870	1,256
法人税等調整額	139	△53
法人税等合計	1,010	1,202
当期純利益	1,725	2,002
非支配株主に帰属する当期純利益	17	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,708	2,002

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,725	2,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△8
為替換算調整勘定	3	0
その他の包括利益合計	99	△7
包括利益	1,824	1,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,807	1,994
非支配株主に係る包括利益	17	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,877	12,663	△1,309	21,960
会計方針の変更による累積的影響額			△82		△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,729	3,877	12,581	△1,309	21,877
当期変動額					
剰余金の配当			△992		△992
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708		1,708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		25	33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7	716	25	749
当期末残高	6,729	3,884	13,297	△1,284	22,627

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	191	△860	6	△662	57	21,355
会計方針の変更による累積的影響額						△82
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	△860	6	△662	57	21,272
当期変動額						
剰余金の配当						△992
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	95		3	99	17	116
当期変動額合計	95	—	3	99	17	865
当期末残高	287	△860	9	△563	74	22,138

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,729	3,884	13,297	△1,284	22,627
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,729	3,884	13,294	△1,284	22,624
当期変動額					
剰余金の配当			△880		△880
親会社株主に帰属する当期純利益			2,002		2,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		21	29
支配継続子会社に対する持分変動		1			1
合併による変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	1,119	21	1,150
当期末残高	6,729	3,894	14,414	△1,262	23,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	287	△860	9	△563	74	22,138
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	287	△860	9	△563	74	22,135
当期変動額						
剰余金の配当						△880
親会社株主に帰属する当期純利益						2,002
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						29
支配継続子会社に対する持分変動						1
合併による変動						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8		0	△7	△74	△82
当期変動額合計	△8	—	0	△7	△74	1,068
当期末残高	279	△860	9	△571	—	23,204



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,736	3,204
減価償却費	1,020	1,021
減損損失	19	28
のれん償却額	173	167
固定資産処分損	9	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	46
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
受取利息及び受取配当金	△12	△19
支払利息	63	51
株式交付費償却	23	—
関係会社事業損失	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△352	△796
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56	△184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	△88
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△85	△256
未払金の増減額 (△は減少)	364	△389
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244	43
短期貸付金の増減額	△158	134
その他	△372	△52
小計	3,164	2,856
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△62	△50
法人税等の支払額	△266	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,847	1,709
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	0	30
有形固定資産の取得による支出	△207	△194
無形固定資産の取得による支出	△445	△120
投資有価証券の取得による支出	△49	△178
投資事業組合からの分配による収入	37	32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△333	6
敷金及び保証金の回収による収入	77	75
差入保証金の差入による支出	△43	△34
貸付けによる支出	△181	△132
貸付金の回収による収入	16	21
その他	19	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△400
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,168	△1,917
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△991	△880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△73
その他	△283	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,743	△2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,001	△1,206
現金及び現金同等物の期首残高	14,188	12,187
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	12,187	11,029

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメント情報は、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループが営む事業について、製品・サービスの種類別及び市場の類似性を考慮し、「クリクラ事業」、「レンタル事業」、「建築コンサルティング事業」、「住宅事業」、「美容・健康事業」の5つに区分し、報告セグメントとしております。

各セグメントを所管する「クリクラ事業本部」、「レンタル事業本部」、「建築コンサルティング事業部」、「住宅事業本部」、「美容・健康事業本部」が各々の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

(1) クリクラ事業

宅配水「クリクラ」及び次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」の製造・販売

(2) レンタル事業

ダストコントロール商品、介護用品及び福祉用具のレンタル・販売、害虫駆除器等のレンタル・販売及び定期清掃業務等

(3) 建築コンサルティング事業

地場工務店に対する建築関連ノウハウ商品及び建築部資材の販売と施工、コンサルティング業務並びに住宅フランチャイズ事業

(4) 住宅事業

戸建注文住宅の建築請負、分譲住宅の販売及びそれに付随する金融業務

(5) 美容・健康事業

化粧品、健康食品及び美容材料・医薬品等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,017	15,913	7,448	10,686	5,857	54,924	—	54,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	1	—	63	69	△69	—
計	15,019	15,916	7,449	10,686	5,921	54,993	△69	54,924
セグメント利益	1,269	1,621	872	233	151	4,147	△1,387	2,760
セグメント資産	13,312	9,262	4,084	5,859	5,134	37,652	2,071	39,724
その他の項目								
減価償却費	525	66	74	42	267	976	43	1,020
のれん償却額	45	14	41	44	28	173	—	173
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	153	151	94	16	239	656	19	675

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,387百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,071百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサル テイング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,730	18,720	6,751	10,067	6,798	57,068	—	57,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	2	—	27	35	△35	—
計	14,733	18,722	6,754	10,067	6,826	57,103	△35	57,068
セグメント利益	1,618	2,050	847	△181	238	4,573	△1,341	3,232
セグメント資産	12,425	8,521	4,480	5,987	4,829	36,245	2,489	38,735
その他の項目								
減価償却費	509	87	68	33	290	989	31	1,021
のれん償却額	44	9	41	30	41	167	—	167
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	106	92	13	18	47	277	65	343

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,341百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産のうち、調整額2,489百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門に係る資産等の増加であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	—	16	3	—	—	19

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
減損損失	—	—	—	28	—	—	28

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	45	14	41	44	28	—	173
当期末残高	128	15	205	38	237	—	624

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康事業		
当期償却額	44	9	41	30	41	—	167
当期末残高	85	7	164	7	188	—	452

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	983円20銭	1,032円62銭
1株当たり当期純利益	76円17銭	89円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,708	2,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,708	2,002
期中平均株式数 (株)	22,429,136	22,461,384

- (注) 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度136千株、当連結会計年度136千株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度136千株、当連結会計年度136千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。